

グローバルサウスにおける持続的な食料システムの構築に資する農業農村開発の支援

令和8年度予算概算決定額 265百万円（前年度 276百万円）

<対策のポイント>

貧困・飢餓の撲滅、水・衛生の確保、気候変動対策等の地球規模課題への対応の重要性が高まっている状況を踏まえ、**関係国・地域との連携強化を図り、水に関する国際的な議論等をリードするとともに、気候変動等に対応した農業農村開発を推進**します。これにより、多くの国との信頼関係をより一層構築し、我が国のプレゼンス向上及び地球規模課題への対処を図るとともに、**我が国が有する質の高いインフラ技術・製品等の海外展開を促進**します。

<事業目標>

- アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルについて発信し、国際ルールメイキングに参画
- アジア・アフリカ地域における持続的な食料システムのモデル構築・展開

<事業の全体像>

1 水に関する国際的な議論等への対応

⇒国際会議等において、水利用効率向上や温室効果ガス（GHG）排出削減に資する、持続的な水田農業の在り方について発信を強化。

1-1 国際的な水議論等への対応「国際かんがい排水連携強化事業」

⇒世界水フォーラム（WWF）や国際かんがい排水委員会（ICID）、国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF）、アジア・太平洋水フォーラム（APWF）関係の国際会議に参加し、我が国の知見・技術を発信。

⇒各国・地域の施策・先進技術の情報収集及び国内施策へのフィードバック。

⇒世界かんがい施設遺産の制度を活用し、かんがいの歴史的意義や重要性を発信。

1-2 国際機関との連携強化「国際機関（FAO、MRC、IWMI）への拠出」

⇒国際連合食糧農業機関（FAO）、メコン河委員会（MRC）、国際水管理研究所（IWMI）等の国際機関との連携を強化し、効率的な水利用・水管理対策、メコン河流域における持続可能な農業生産基盤強化、気候変動に強靱な水管理技術研究開発、世界農業遺産保全管理体制強化支援等を推進。

2 気候変動等の地球規模課題に対応した農業農村開発の推進

⇒気候変動等に対応した、我が国が有する農業農村開発方策、インフラ技術・製品等の海外展開を強化。

2-1 気候変動等に対応した開発協力の推進

**「アジアモンスーン地域の農業農村開発を通じた気候変動対策推進」
「農村環境整備・省エネルギー化対策検討」**

⇒日ASEANみどり協力プラン、熊本水イニシアティブ等に基づき、グローバルサウスにおいて、持続的な食料システムの構築、気候変動対策等に資する農業農村開発方策を検討。

2-2 我が国の技術・製品の海外展開「海外技術協力促進検討」

⇒我が国が有する農業農村開発における質の高いインフラ技術・製品等の海外展開の促進。

2-3 新たな開発協力案件の創出

⇒JICA等と連携し、新たな開発協力案件の形成に繋がる取組を実施。



ICT水管理の実証

地球規模課題の解決
国益の実現

3 関係国・地域との連携強化

⇒技術交流、大使館等への海外人材派遣を通じた、農業農村開発分野における支援の実施により、関係国・地域との連携を強化。

3-1 技術交流等を通じた連携強化「国際かんがい排水連携強化事業」

⇒二国間技術交流、留学・研修により培われた人的ネットワークの活用等を通じたアジア・アフリカ諸国等との協力関係の構築。

⇒国際会議等における積極的な情報発信、ルールメイキングへの参画等を通じ、水田農業国の代表としてリーダシップを発揮。

3-2 大使館等への人材派遣

⇒大使館、JICA専門家等への人材派遣を通じて、関係国・地域における開発協力方針を充実し、農業農村開発分野の開発協力案件形成を促進。

⇒JICA専門家派遣を通じた、研修等の実施による開発途上国への技術力向上支援を実施。



日タイ技術交流



ICID総会

【お問い合わせ先】 農村振興局設計課海外土地改良技術室（03-3595-6339）、農村振興局鳥獣対策・農村環境課（03-6744-0250）

国際かんがい排水連携強化事業

令和8年度予算概算決定額 60百万円（前年度 - ）

<対策のポイント>

国際かんがい排水委員会（ICID）、国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF）、世界水フォーラム、関係国との技術交流等における活動を通じて、関係国・地域との連携強化を図り、水に関する国際的な議論等をリードすることによる我が国のプレゼンス向上及び気候変動等の地球規模課題への対処を図るとともに、我が国が有する質の高いインフラ技術・製品等の海外展開を促進します。

<事業目標>

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルについて発信し、国際ルールメイキングに参画（6件以上〔令和10年度まで〕）

<事業の内容>

水の効率的利用をはじめとした国際的な議論をリードするとともに、気候変動に対応した農業農村開発の推進に寄与し、我が国の技術・製品の海外展開を促進するため、以下の取組を実施します。

1. 国際かんがい排水委員会（ICID）活動支援

日本国内委員や若手技術者のICID国際執行理事会等への派遣、日本国内委員会の開催、世界かんがい施設遺産PR活動、最新の技術・研究の情報収集・発信等、ICID日本国内委員会の活動及び運営を支援します。

2. 国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF）活動支援

INWEPF運営会議や世界水フォーラム等の国際会議において、水田農業国との連携強化を通じ、水田農業の持つ多面的機能や効率的な水利用の適切な評価に係る国際理解醸成に向けた情報発信等を行います。

3. 二国間技術交流活動支援

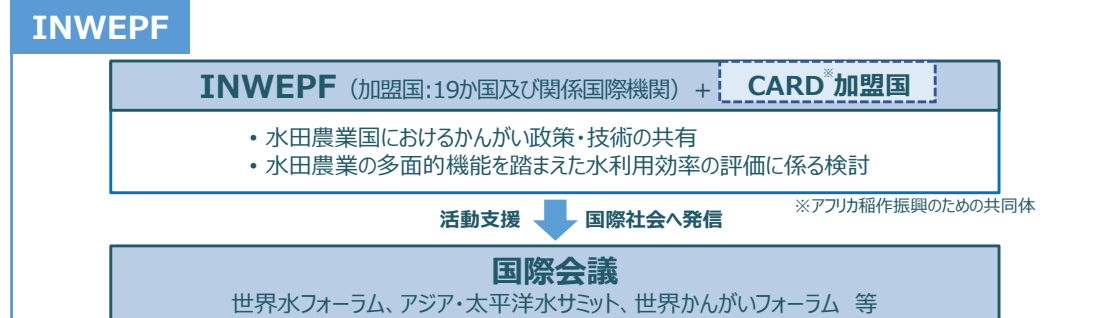
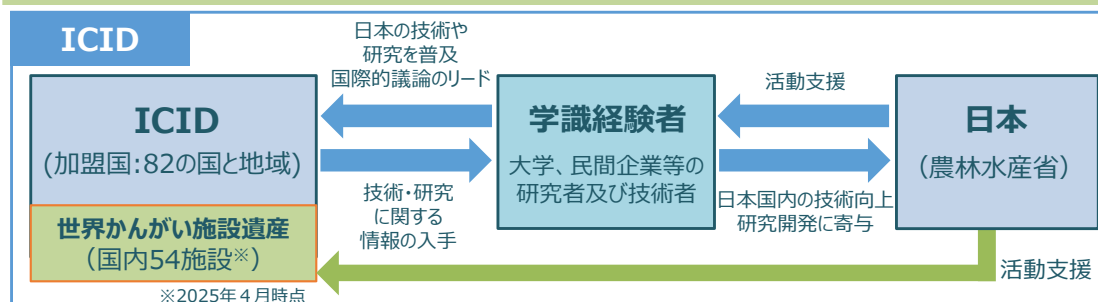
アジアの関係国と農業農村開発分野に関する官民学を交えた技術交流を行い、開発途上国が抱える課題の解決に資する我が国の施策、技術・製品等の情報、水利用効率向上や温室効果ガス（GHG）排出削減に資する持続的な水田農業の在り方等について情報を共有します。

（事業実施期間：令和8年度～令和10年度）

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【参考】 国際機関の概要（ICID及びINWEPF）



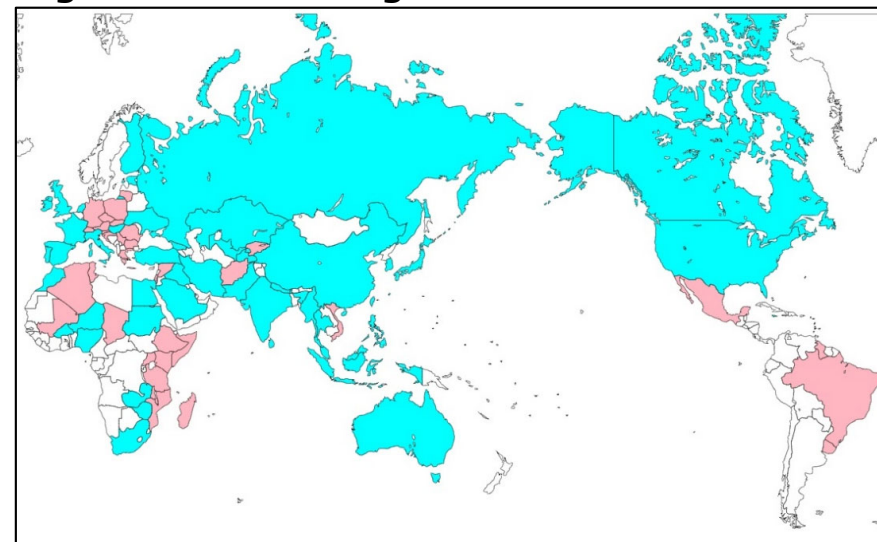
国際かんがい排水委員会（ICID：International Commission on Irrigation and Drainage）

ICID-CIID

- かんがい排水に係る科学的・技術的知見により、食料等の供給を世界規模で強化することを目的として1950年に設立された自発的非営利・非政府国際機関。
- 世界の80の国と地域が加盟し、各国は国内委員会を設置。我が国は1951年に閣議決定の上、加盟。

ICID Vision 2030（2015年10月ICID国際執行理事会採択）

- ・「持続可能な農村開発を通じた、貧困と飢餓から解放されたwater secure world（水供給が保証された世界）の実現」を目的とし、6つの組織目標（Goal）を設定。このうち、下記3目標に情報共有・能力開発の分野を掲げ強化。
 - 目標3．情報、知識そして技術の交換を促進する。
 - 目標4．学術間、部門間で横断的に関与できるようにする。
 - 目標6．能力開発を促進する。
- ・ 2017年9月に策定されたアクションプランでは、YP（Young Professional）制度の活用を推進（YP制度：40歳未満の専門家に対し、会議参加費の減額や作業部会への参加資格を付与）。その後、2018年10月、アフリカYPフォーラムが設置。



加盟国

準加盟国

（2025年10月現在）



国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF：International Network for Water and Ecosystem in Paddy Fields）

- 第3回世界水フォーラム（2003年3月京都）の一環として開催された「水と食と農」大臣会議を契機に、我が国が主導して創設した水田農業・水環境に関する国際ネットワーク。（2004年11月設立）
- 上記大臣会議で採択された3つの挑戦「食料安全保障と貧困軽減」、「持続可能な水利用」及び「パートナーシップ」の具現化を目的とする。

- ・ メンバー国：日本、韓国、中国、マレーシア、カンボジア、スリランカ、ネパール、タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、ラオス、バングラディシュ、エジプト、インド、パキスタン、イタリア、ケニア（19か国）
- ・ 関係国際機関：FAO（国際連合食糧農業機関）、IWMI（国際水管理研究所）、MRC（メコン河委員会）等



農村環境整備・省エネルギー化対策検討事業

令和8年度予算概算決定額 11百万円（前年度 13百万円）

<対策のポイント>

アジアモンスーン地域における強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に向け、「農村環境整備」及び農業水利施設の「省エネルギー化対策」の観点から、我が国の技術を活用した農村振興施策の展開を促進するとともに、アジアモンスーン地域における農村振興のあり方を検討します。

<事業目標>

アジアモンスーン地域における持続的な食料システムのモデル展開（1件以上〔令和9年度まで〕）

<事業の内容>

アジアモンスーン地域の農村部では、農村環境整備の遅れや農業水利施設の運転経費の増加が課題となっています。

このため、「農村環境整備」及び農業水利施設の「省エネルギー化対策」の観点から、我が国の技術を活用した農村振興施策の展開による課題解決を目指し、下記の取組を行います。

1. 我が国が有する営農飲雑用水、農道整備等に関する技術を活用した「農村環境整備」について、現地での適用方針を検討します。
2. 我が国で取り組んでいる農業水利施設におけるハード・ソフト両面からの省エネルギー化、小水力発電等の再生可能エネルギー導入等に関する技術を活用した「省エネルギー化対策」について、現地での実証調査を行います。
3. 「農村環境整備」及び農業水利施設の「省エネルギー化対策」を通じた、アジアモンスーン地域における農村振興のあり方を検討します。

（事業実施期間：令和7年度～令和9年度）

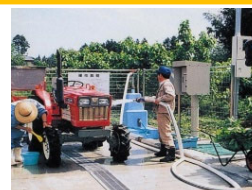
<事業の流れ>



<事業イメージ>

我が国の技術を活用した農村振興施策

農村環境整備



営農飲雑用水の整備



農道の整備



市場の整備

省エネルギー化対策



高効率モーターへの更新



小水力発電



太陽光発電

アジアモンスーン地域で展開

期待される効果

- ・アジアモンスーン地域の農村部が抱える社会・経済課題の解決に寄与
- ・アジアモンスーン地域における農業・農村の持続性を確保
- ・我が国が有する優れたインフラ技術・製品の海外展開を促進

海外技術協力促進検討事業

令和8年度予算概算決定額 85百万円（前年度 90百万円）

<対策のポイント>

アジア・アフリカの開発途上国において、我が国の有する先進技術を活用し、気候変動等の地球規模課題に対応した農業農村開発を推進することにより、持続的な食料システムの構築、気候変動対策等に資する農業農村開発方策を検討するとともに、我が国民間企業の海外展開を促進します。

<事業目標>

アジア・アフリカ地域における持続的な食料システムのモデル展開（3件以上〔令和11年度まで〕）

<事業の内容>

1. グローバルサウスの農業水利施設維持管理手法構築支援

南アジアの後発途上国において、主要産業である農業の継続・発展には、老朽化した農業水利施設の中長期的かつ効率的な維持管理が必要不可欠であるため、我が国のストックマネジメントに係る知見・技術を活用し、現地に適した農業水利施設の維持管理手法の構築を支援します。

2. グローバルサウスにおける農地整備推進検討支援

グローバルサウス諸国において、強靱で持続可能な農林水産業に向けた食料生産基盤の構築が課題となっており、区画整理、暗渠排水、農道整備等の農地整備に対するニーズが高まっています。このことを踏まえ、気候変動対策等を含む現地適用可能な技術に関して、我が国が有する知見・技術を活用し調査・実証を行うとともに、農地整備の推進を支援します。

3. アフリカにおける持続可能な食料生産システム構築支援

アフリカにおける①CARDの米生産量倍増目標（2019年～2030年）の達成、②小規模農家の所得向上に資する市場志向型農業導入のための畑地かんがい技術の開発を支援します。また、③農業分野における気候変動への適応力向上のため、我が国のかんがいに関する知見を活用した現地適用技術の開発・普及、小規模かんがい施設の開発、効率的な水利用の推進、水利組合の運営強化等を支援します。

事業実施期間：1、3の事業 令和7年度～令和10年度
2の事業 令和8年度～令和11年度

<事業の流れ>



※下線部は拡充内容

<事業イメージ>

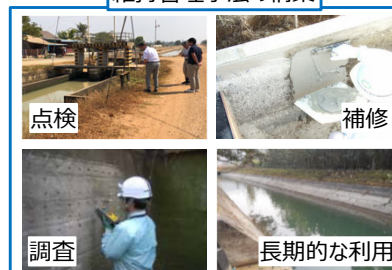
グローバルサウスの農業水利施設維持管理手法構築支援

<課題>
農業水利施設の維持管理不足による施設の劣化
→適切な維持管理手法の構築が必要



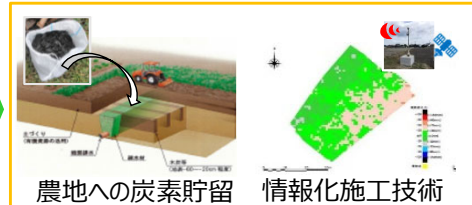
農業水利施設の劣化

維持管理手法の構築



グローバルサウスにおける農地整備推進検討支援

<課題>
強靱で持続可能な農業に向けた食料生産基盤の構築が必要
→我が国の先進的な技術を現地で実証し普及を推進



農地への炭素貯留

情報化施工技術



現地適用技術の確立
グローバルサウス諸国への横展開

アフリカにおける持続可能な食料生産システム構築支援

<課題>
・農業基盤の未整備や非効率な水利用により、米の作付け面積拡大を阻害
・市場の志向を意識しない収益性の低い農業生産
・水源不足による干ばつ被害



水田の排水改良



市場ニーズに応じた作付作物の導入



循環かんがいの開発

アジアモンスーン地域における持続的な食料システムのモデル展開（1件以上「令和8年度まで」）

そのため、本事業では以下の取組を行います。

1. アジアモンスーン地域の各国において実施されている農業農村開発関連の気候変動対策を幅広く把握するとともに、緩和策及び適応策の新たな導入により相乗効果が見込まれる地域及び手法について検討します。
2. 上記の検討結果を活用し、現地実証調査を行うとともに、その効果について、ワークショップ等を開催することにより、アジアモンスーン地域の各国に共有し、同地域の持続的な食料システムの構築に貢献します。

(事業実施期間：令和5年度～令和8年度)

国 → 定額 → 民間団体等

ベトナム

カンボジア

ラオス

アジアモンスーン地域に位置する国々において、気候変動に対する適応策と緩和策を組み合わせた農業農村開発を展開。

○気候変動適応策

～水田の雨水貯留機能の活用～

落水口に流出量を抑制する柵等を設置し、
湛水被害リスクを低減

農地を好氣的な条件下におくことでメタン発生を抑制

同じ事業対象エリアにおいて実施することにより、気候変動に対する適応策と緩和策の両面で相乗効果を発揮させる。

効率的な水利用・水管理対策推進事業

令和8年度予算概算決定額 34百万円（前年度 33百万円）

<対策のポイント>

世界的に「水利用効率の大幅改善」に向けた取組強化の機運が高まっている中、国際連合食糧農業機関（FAO）を通じて、水利用効率の向上に資する持続的な水田農業について、我が国の先進的な知見・技術等の普及を促進します。

<事業目標>

アジアモンスーン地域等の持続的な食料システムのモデル構築（1件以上〔令和9年度まで〕）

<事業の内容>

国際連合食糧農業機関（FAO）は、持続可能な開発目標（SDGs）ターゲット6.4において掲げられた「2030年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善」についてのグローバル指標をモニタリングする担当国際機関であることから、水利用効率改善に関する情報・議論が集中するため、当該機関に専門家を派遣し、下記の取組を行います。

1. FAO、水関係国際機関、国際会議等から、水利用効率に関する情報収集を行います。
2. アジア・アフリカ地域における水利用効率の向上に向け、これまでに我が国の専門家が提案した改善策に基づき、我が国の技術普及や人材育成に向けた実証を行います。
3. 国際かんがい排水委員会（ICID）や国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF）等の国際機関・ネットワークと連携し、水利用効率の向上に資する持続的な水田農業について、我が国の知見・技術や実証成果を国際会議等で発信し、普及を図ります。

（事業実施期間：令和7年度～令和9年度）

<事業の流れ>



<事業イメージ>

背景・現状

世界の水需要は、2000年から2050年までに約55%の増加が見込まれている中、農業用水の使用量を増やす余地はほとんどないとされており、農業用水の効率的な利用が求められている。

➡ **水田農業においても、水利用効率の向上が必要であり、我が国の優れた知見・技術等を活かした貢献が求められている。**

SDGsターゲット6.4

- ・全セクターにおける水の利用効率の大幅な改善を掲げる。
- ・FAOがグローバル指標のモニタリングを担当。

➤ **指標6.4.1：水利用効率**
全ての経済活動による水利用を対象とし、経時変化を監視

専門家を派遣し、水利用効率の向上に資する水田農業について実証を行い、我が国の知見・技術等を普及



期待される効果

- 世界の食料安全保障及び途上国の経済成長へ貢献します。
- 水利用効率の向上に資する水田農業について、我が国の知見を国際会議等において発信することにより、国際的な議論をリードし、世界の水田農業の発展を主導します。
- 我が国の技術普及を通じて、本邦技術の海外展開の促進に貢献します。



技術普及



国際会議への参加

世界農業遺産保全管理体制強化支援事業

令和8年度予算概算決定額 1百万円（前年度－）

<対策のポイント>

世界農業遺産（GIAHS）認定地域において各国独自に行われているモニタリング手法を調査及び分析し、FAOによる各国のモニタリング指針の重点項目の取りまとめを支援します。各国の重点項目を踏まえて、世界統一的かつ適切なモニタリングや保全管理がなされるよう、モニタリング指針の骨子の策定を支援することにより、GIAHS認定制度の基盤強化や発展に貢献します。

<事業目標>

- GIAHSモニタリング指針の骨子策定による世界のGIAHS認定地域の活動の見本となり、GIAHS制度の基盤強化
- GIAHS認定地域の活性化や発展、GIAHS認定地域全体の質の向上、GIAHSブランド力向上

<事業の内容>

1. GIAHS認定地域におけるモニタリング状況の調査

GIAHS認定地域を保有する複数の国を対象に、モニタリングの実施状況等（評価軸、項目数、評価方法等）について調査を行います。

2. GIAHS認定地域におけるモニタリング状況の分析

上記1の結果を踏まえて、指針の基本的枠組みや策定方針に係る分析及び適切な評価手法の検討を行います。

3. GIAHSモニタリング指針の骨子の策定

上記1及び2の成果によるGIAHSモニタリング指針の骨子の策定支援を行います。

<事業イメージ>

調査分析

- ・ GIAHS認定地域におけるモニタリング状況の調査及び分析

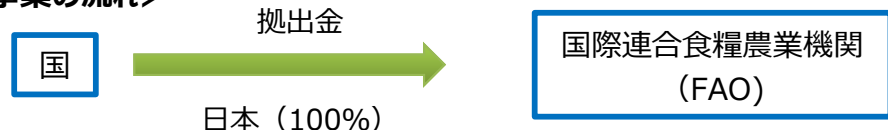
モニタリング指針の骨子策定

- ・ 調査分析結果を踏まえた、GIAHSモニタリング指針の骨子の策定
- ・ GIAHS制度の基盤強化

GIAHS認定地域の質の向上、GIAHS制度のブランド力向上

持続可能な農林水産業の促進

<事業の流れ>



世界農業遺産（GIAHS : Globally Important Agricultural Heritage Systems）とは..世界的に重要かつ伝統的な農林水産業システムをFAOが認定する制度（2002年～）。



Food and Agriculture
Organization of the
United Nations



グローバルサウスにおける持続的な食料システムの構築に資する農業農村開発の支援のうち メコン河流域における持続可能な農業生産基盤強化推進事業

令和8年度予算概算決定額 39百万円（前年度 - ）

<対策のポイント>

メコン河流域における農業生産基盤を強化するため、メコン河委員会（MRC）を通じて、これまで我が国と共同で実施した取組の成果を活用し、かんがい技術の普及、持続可能な地下水管理及び堰への魚道設置に関する技術的支援や人材育成を行います。

<事業目標>

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデル構築（4地区以上のプロジェクトを実施〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

2023年10月の「日ASEANみどり協力プラン」の採択により、日本と気象条件や農業生産条件が類似しているASEAN地域において、我が国の知見を活用し、食料・農業生産性の向上と環境負荷の低減に向けた取組を推進する重要性が増しています。

また、2024年7月に採択された「日メコン協力戦略2024」では、メコン地域における国境を越えた水資源の管理・利用、データ共有システムの構築、温室効果ガス削減等の取組が重要視され、メコン河委員会（MRC）との更なる連携が期待されています。

こうした背景を踏まえ、メコン河流域国における強靱で持続可能な農業・食料システムの構築を一層推進するため、MRCに専門家を派遣し、以下の取組を行います。

- ① これまでに作成した間断かんがいのガイドラインを活用した実証事業を展開し、対象地域を拡大します。実証では、先端技術等を活用した水田の水位変化やメタンガスの測定等を行い、この結果を踏まえたガイドラインの改訂や、地域の技術者・政府関係者への普及活動を実施します。
- ② メコン河下流地域において、十分な地下水を確保できる可能性が高い場所を特定するため、地下水涵養モデルを作成し、これまでの活動で各関係機関に蓄積された地下水データを統合した地下水データベースを作成します。
- ③ これまでに作成した魚道ガイドライン等を踏まえ整備した魚道について、有効性を確認するためのモニタリングを実施し、この結果を踏まえてガイドラインを改訂します。

（事業実施期間：令和8年度～令和12年度）

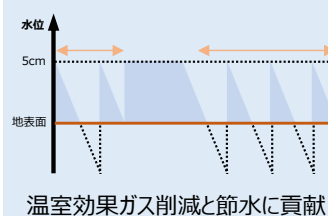
<事業の流れ>



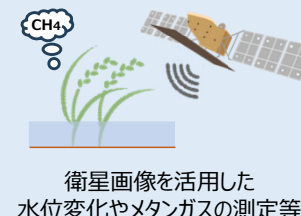
<事業イメージ>

気候変動の緩和・適応のためのかんがい技術の普及

間断かんがい（AWD）の実証



先端技術の活用



技術の普及促進



持続可能な地下水管理

地下水涵養モデルの作成



統合データベースの作成



魚類と共存可能なかんがい施設の整備

既設魚道のモニタリング／ガイドライン改訂



メコン河流域国における強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に貢献
（気候変動の緩和・適応、水利用効率の向上等）

【お問い合わせ先】 農村振興局設計課海外土地改良技術室 （03-3595-6339）

気候変動に強靱な水管理技術研究開発事業

令和8年度予算概算決定額 11百万円（前年度 - ）

<対策のポイント>

気候変動により世界的に食料生産が不安定化する中、アジアモンスーン地域において農業・農村の強靱化を図るため、国際水管理研究所（IWMI）を通じて、同地域において適用可能な気候変動適応型の水管理技術を強化し、普及を促進します。

<事業目標>

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデル構築（1件以上〔令和10年度まで〕）

<事業の内容>

アジアモンスーン地域では、気候変動の影響により、これまで経験したことのない干ばつや洪水が多く発生し、水田農業を主体とする国々では、農業生産に多大な被害が発生しています。同地域における小規模農家は、このような水関連リスクに対処するための十分な資源と情報を有しておらず、生産量の減少による食料不安が増大しています。

このため、水管理の知見を有する国際水管理研究所（IWMI）を通じて、前歴事業で構築した総合デジタルプラットフォームを活用し、下記の取組を行います。

- ① これまでに開発した総合デジタルプラットフォームについて、営農支援アプリや気象警報システムとの連携を通じた機能強化を行い、営農・水管理に対するアドバイスの精度を向上させるとともに、プラットフォームの適用地域を拡大します。
- ② 参加型水管理計画の策定、雨水貯留を目的とした小規模インフラへの投資、効率的な水管理システムの導入など、地域単位での干ばつ対策の実証を行います。
- ③ 本プロジェクトに多様な人材が参画できる環境を構築するため、女性や意欲的な若手農業者向けの研修を実施し、技術的知識に乏しい人々でも利用可能な教材の開発を行います。

（事業実施期間：令和8年度～令和10年度）

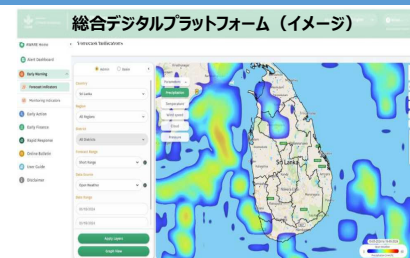
<事業の流れ>



<事業イメージ>

前歴事業（対象国：スリランカ）

- ・ 降雨パターンに応じた干ばつ・洪水発生を予測するモデルの構築
- ・ 予測モデルを活用し、農家に助言を行う総合デジタルプラットフォームの開発
- ・ かんがい用水の適切な管理手法の策定



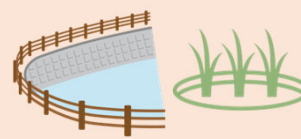
本事業（対象国：スリランカ・インド）

① プラットフォームの強化・実装



営農支援アプリ等との連携
対象地域の農地における実証

② 干ばつ対策の実証



参加型水管理計画の策定
雨水貯留施設への投資

③ 研修・普及活動の実施



女性・若手農業者向け研修
多様な人が活用可能な教材作成

④ 政府機関等との連携、国家政策との整合

気候変動の影響を受けやすい地域のレジリエンス強化
（農業生産性の維持・向上、水利用効率の向上、多様な人材の参画等）